

施策項目 2 7 生涯学習の振興

[指標の状況]

① 自分のいる地域で、自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている道民(%)						② 身に付けた知識、技術や経験をまちづくりやボランティア、子どもたちを育むための活動などに生かしていると考えている道民(%)					③ 道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数(人)						
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	38.0	42.0	50.0	目標値	—	—	63.8	65.0	72.5	目標値	—	—	140,000	148,000	174,000
実績値	32.0	32.0	30.7	—	—	実績値	58.6	61.7	58.3	—	—	実績値	101,009	133,415	132,245	—	—
進捗率	—	—	80.8	—	—	進捗率	—	—	91.4	—	—	進捗率	—	—	94.5	—	—

[施策の推進状況]

[Plan] 平成30年度の主な施策	[Do] 主な取組の状況
<p>(1) 生涯にわたる学習活動の促進</p> <p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域間格差のない学習機会の提供 ・学んだ成果を地域や社会、子どもたちの活動に繋げようとする人材の育成 <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①インターネット講座の充実 ②学びを促進させる動画教材の作成 ③課題対応型の学習機会の提供 	<p>①ほっかいどう学大学インターネット講座 北海道に関する文化や歴史など、大学講師が専門的な講義を行う「大学インターネット講座」を2本制作</p> <p>①地域活動インターネット講座 地域活動に必要な知識や技能を習得する講座として「地域活動インターネット講座」を2本制作</p> <p>②地域づくり、家庭教育に係る動画教材「教材ライブラリー」を3本制作</p> <p>②保健福祉部と連携し、「介護のしごと」に関する動画を配信</p> <p>③ほっかいどう学地方創生塾 住民が地域課題の解決に取り組む講座として道内4町で実施（美幌町、羅臼町、苫前町、上士幌町）</p> <p>③地域活動実践講座 道民カレッジ生の地域における取組を共有し、地域づくりに関わっていくために必要なスキルを学ぶ講座として「地域活動実践講座」を札幌市で2回開催</p> <p>◎平成29年度に新設した「地域活動コース」について、道内の市民活動センター等へ周知</p> <p>◎生涯学習推進センターが運用するポータルサイト等において、様々な機関が実施する道民カレッジ連携講座の情報を発信</p>
<p>(2) 地域の実態に即した学習環境づくり</p> <p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で生涯学習を推進する人材の育成 ・生涯学習推進施策の立案に向けた調査研究 ・道民の生涯学習は、スポーツや趣味的なもの比べ、地域の良さに触れる機会や課題を学ぶものが少ない現状にある。また、学んだ成果をまちづくりやボランティア、子どもたちを育むための活動に活かしている道民の割合は6割程度 <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①研修機会の充実 ②調査研究機能等の充実 ③生涯学習に関する道内の現状を把握する調査を実施。生涯学習施策の実行先となる市町村へ情報提供を実施 	<p>①北海道社会教育セミナーの開催（5/31～6/1札幌市 257名）</p> <p>①地域生涯学習活動実践交流セミナーの開催（2/14～15札幌市 211名）</p> <p>①生涯学習推進専門講座の開催（道内5市町）</p> <p>①課題対応型学習活性化セミナーの開催（道内4ブロック 75名）</p> <p>①社会教育セミナー、実践交流セミナー、生涯学習推進専門講座において、講演等の遠隔配信を試行</p> <p>②当面する課題に関する調査研究の実施 研究テーマ～地域づくりの担い手育成に関する調査研究 調査手法～調査票による実態調査（179市町村調査） 特徴的な事例についての聞き取り調査（抽出） 調査報告書の作成、配布・生涯学習に関する住民の意識調査による</p> <p>③生涯学習に取り組んでいる道民の割合や、どのような学習を行っているのか、今後学びたいことは何か、などを調査（31年1月実施 31年4月公表）</p> <p>③「2018年版 北海道の生涯学習の現状」のHP公開（H31.2月） 上記調査及び、道内市町村の生涯学習推進体制の整備状況調査、生涯学習推進センターの調査研究事業を包括し「北海道の生涯学習の現状」として公開し、各市町村の推進計画策定や各種施策実施への参考資料として市町村教委への情報提供を実施</p>

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a:進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b:進捗率100~90%)	評点(c)の指標数 (c:進捗率90~80%)	評点(d)の指標数 (d:進捗率80%未満)	定量評価
0	2	1	0	B

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p>《分析・背景》</p> <p>①インターネットによる主催講座が充実（大学インターネット講座16本、地域活動インターネット講座4本）</p> <p>②誰でもいつでも学べる動画教材が充実（30本）</p> <p>③道民カレッジモニターアンケートにおいて、学習活動を通じて身に付けた知識・技術や経験を「地域や社会での活動に生かしている」と回答した道民カレッジ生が約50%となるなど、地域づくりに参画する人材が育ってきている。</p> <p>③地域づくりにおいても住民のニーズが多様化</p> <p>◎連携講座「地域活動コース」の講座数が不足</p> <p>◎道民カレッジ生は年々増加しているものの、主催講座・連携講座の受講者数は前年度に比べ減少（指標③）</p> <p>《課題》</p> <p>①インターネット講座を活用する道民カレッジ生を増加させるため、内容の一層の充実を図ることが必要</p> <p>③住民のニーズを的確に捉え地域づくりに繋げる支援が必要</p> <p>◎連携講座「地域活動コース」の拡充が必要</p>	<p>・全道どこにおいても学ぶことができる環境を作るため、インターネットによる主催講座の充実</p> <p>・主催講座の講師選定など、企画段階から細部にわたる打合せを行い、学びを何らかの形で生かそうとする住民を支援</p> <p>・連携講座「地域活動コース」を多くの地域で受講することができるよう、NPOやまちづくり団体等、新たな連携先を開拓するとともに、実践的な動画資料を作成し配信</p>
<p>《分析・背景》</p> <p>①社会教育セミナー、実践交流セミナーでは、約9割の参加者が研修に満足しているという回答</p> <p>①生涯学習推進専門講座では、市町村担当者が地域の課題抽出、事業の目標設定、展開等について理解が高まったと回答</p> <p>①課題対応型セミナーでは、多くの市町村職員が地域課題の解決に向けた取組のヒントが得られたと回答</p> <p>①遠隔配信の試行について、画質や音質に問題はなく、実用可能なことを確認</p> <p>②調査研究について、効果のある担い手育成事業を整理</p> <p>《課題》</p> <p>①研修のテーマ設定や内容について、改善を要求する意見もあることから、今まで以上に地域の現状を分析し、企画に反映させることが必要</p> <p>①遠隔配信の推進に向けた、機器の整備、担当者のスキルアップ、広報活動の充実が必要</p> <p>②各市町村における事業実施上の諸条件（予算等）についての情報を収集し、現実的な事業展開に向けた指導助言を行っていくことが必要</p> <p>◎目標値の達成に向けて、主体的に生涯学習に取り組む住民の更なる増加、学んだことを地域づくりに活かすことのできる施策の推進が必要</p>	<p>・市町村の地域づくりにつながる生涯学習を推進する人材の育成に資するため、引き続き、計画や評価、企画の技法などに関する研修機会の充実</p> <p>・各市町村における生涯学習推進施策の立案に向けた基礎データを提供できるよう、引き続き、生涯学習に関する実態調査の実施と分析、全国や全道の事例収集などの取組</p> <p>・生涯学習に取り組む道民の割合がさらに高まるよう、生涯学習審議会等での推進方策の検討、その検討結果を、実行先となる市町村教委への情報提供・働きかけの継続</p> <p>・北海道の生涯学習の現状とその経過が継続的に分析・研究できるよう、引き続き「住民の意識調査」を実施</p>

<p>道民の生涯学習をより一層振興し、自立した北海道を創造する人材を育成するため、地域間格差のない学習機会の提供や、学びの成果を地域活動等に繋げていくことが課題となっており、道民カレッジ事業等において、インターネット講座や動画教材の作成、課題対応型的主催講座の実施等に取り組んだ。「道民カレッジ受講者数」の指標では、過去最高であった前年とほぼ同数の実績となり、予算の制約がある中、道内の広域性に配慮したインターネットによる学習機会の提供や、学びの成果を地域づくりなどの実践に繋げていく講座の充実が図られ、モニターアンケートにおいても地域づくりに参画する人材の育成が確認できたことから、施策の推進が認められる。</p>	<p>定性評価</p> <p>進展あり</p>	<p>総合評価</p> <p>概ね計画どおり</p>
--	--------------------------------	-----------------------------------

施策項目 2 8 社会教育の振興

[指標の状況]

① 地域活動に参加したい、今後は参加してみたいと考えている道民(%)						② 社会教育の推進に向けた構想・計画を策定している市町村(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	80.4	81.6	85.0	目標値	—	—	88.4	92.3	100.0
実績値	78.0	79.2	80.9	—	—	実績値	84.9	85.5	86.0	—	—
進捗率	—	—	100.6	—	—	進捗率	—	—	97.3	—	—

[施策の推進状況]

【Plan】平成30年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
<p>(1) 地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成</p> <p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの機能低下により、地域課題の解決に資する社会教育活動の活性化が必要 ・地域の課題に対して、当事者意識を持ち、能動的に行動することができる住民の育成が必要 ・市町村における社会教育主事の設置が7割前後で推移しており進んでいない状況 <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域住民自らが自主的に取り組むための指導者を育成する研修会の開催 ②社会教育施設等の機能を活用し、地域住民や関係団体、行政の協働による地域課題を解決する社会教育事業の実施 ③社会教育主事講習にかかわり、その実施期間や内容、開催場所などについて、文部科学省からの事業委託先である大学とともに検討 ④社会教育主事等の資質向上に向けた研修の充実 	<ol style="list-style-type: none"> ①生涯学習推進専門講座を開催（道内5市町） ①課題対応型学習活性化センターを開催（道内47町村） ①地域生涯学習活動実践交流センターを開催（2/14～15 札幌市） ②市町村における社会教育主事の未配置市町村に対する働きかけ ②市町村教育委員会訪問を実施（通年、各管内） ②保護者をはじめとする地域住民が、主体的に、子どもたちの「望ましい生活習慣」定着のための取組を企画・実施するための地域指導者研修会を開催（道内56市町村） ②公民館等の社会教育施設等の機能を活用し、地域住民や関係団体、行政の協働による地域課題を解決する社会教育事業を実施（道内6町村） ③社会教育主事講習を事業委託する大学が開催する運営協議会に出席（4回開催） ④北海道社会教育センターを開催（5/31～6/1 札幌市）
<p>(2) 社会教育施設等の機能充実</p> <p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化・高度化する学習ニーズや地域課題の解決に向けた学習の拠点となる社会教育施設等の機能充実が必要 <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①社会教育施設の機能を活用し、地域住民が継続的に研修会に取り組むための支援 ②社会教育施設等の機能充実に向けた職員の専門性向上に向けた研修等の充実 	<ol style="list-style-type: none"> ①地域の教育活動推進の中心となる、社会教育関係員に対する研修等の実施に加え、地域住民を対象とした研修会の実施や各施設が有する特色あるプログラムの展開 ①北海道社会教育センターを開催（5/31～6/1 札幌市） ①生涯学習推進専門講座を開催（道内5市町） ①課題対応型学習活性化センターを開催（道内47町村） ①地域生涯学習活動実践交流センターを開催（2/14～15 札幌市） ①保護者をはじめとする地域住民が、主体的に、子どもたちの「望ましい生活習慣」定着のための取組を企画・実施するための地域指導者研修会を開催（道内56市町村） ②各社会教育施設等における、研修の開催（通年）
<p>(3) 社会教育計画等の策定支援</p> <p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に、社会の情勢や地域の実態に応じた社会教育施策の推進が必要 <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市町村の求めに応じて計画の策定を支援 	<ol style="list-style-type: none"> ①市町村における社会教育計画の策定に向けた働きかけを行うとともに、市町村の求めに応じて策定に関わる指導助言の実施 ①市町村教育委員会訪問を実施（通年、各管内）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a:進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b:進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c:進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d:進捗率80%未満)	定量評価
1	1	0	0	A

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p>《分析・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修事業の実施により、住民が主体的に参加したり、成果を生かす場を設定することができるなどの成果が見られた。その結果、市町村における社会教育活動が活性化され、「地域活動に参加したい、今後は参加してみたい」と考える道民が増加 社会教育主事講習が受講者にとって参加しにくい状況などもあり、平成30年度の市町村教育委員会における社会教育主事の設置率は68.7%と依然として設置が進んでいない状況 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民や社会教育関係団体等が、地域課題について議論する場を引き続き設けることが必要 研修のより一層の充実を図るため、地域の実態に応じた研修の機会が必要 社会教育主事の役割や重要性について、市町村の理解を図るとともに、社会教育主事講習に参加しやすくできるような環境整備が必要 <p>社会教育主事講習受講者数（受講者数減少に伴い定員も減らされており、過去5年は定員30名となっている） H26：30名 H27：34名 H28：33名 H29：27名 H30：38名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修等の実施により、指標の数値が改善していることから、引き続き、地域や学校の実情を踏まえた研修の機会を充実させるため、社会教育施設等を活用した研修や学習を支援 地域住民や社会教育関係団体等が、地域課題について議論する場を引き続き設定 社会教育主事の役割や重要性の理解を図るため、市町村を対象とした会議や研修会において、より一層の働きかけを実施するとともに、社会教育主事講習の地方会場での実施
<p>《分析・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> より多くの住民が地域課題の解決に向けた活動に参画できる環境を整えるために、学習の拠点となる社会教育施設等の機能充実が必要 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域指導者研修会の継続的な開催が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育施設の機能を活用し、地域住民を対象にした研修会を継続して取り組めるよう、市町村の求めに応じた支援を実施
<p>《分析・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育の推進に向けた構想・計画を策定している市町村は目標値に達していないものの、各教育局社会教育指導班による市町村への助言や支援により、計画策定数が前年度より増加 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会の情勢や地域の実態に応じた社会教育施策を計画的・継続的に進めていくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の情勢や地域の実態に応じた社会教育施策を計画的・継続的に進めていくことができるよう支援を進めた結果、数値が改善していることから、市町村の求めに応じて引き続き、計画策定の支援を実施

<p>社会教育の振興に向けて、研修会等の実施による人材の育成や、社会教育活動の活性化、市町村の求めに応じた指導助言を行い、住民が主体的な事業参加を促したり、学んだ成果を生かす場を設定することができた。その結果、地域活動に参加したい、今後は参加してみたいと考えている道民の指標では目標値に達したが、社会教育の推進に向けた構想・計画を策定している市町村の指標では目標値に達しなかった。しかし、各種研修等の実施や市町村支援の継続により、前年度と比較して数値が改善していることから、施策の進展が認められる。</p>	<p>定性評価</p> <p>進展あり</p>	<p>総合評価</p> <p>計画どおり</p>
---	--------------------------------	---------------------------------

施策項目 2 9 芸術文化活動の推進

[指標の状況]

① 道立美術館等の展覧会・教育普及事業などの利用者(人/年)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	728,000	746,000	800,000
実績値	710,385	984,576	960,347	—	—
進捗率	—	—	131.9	—	—

[施策の推進状況]

【Plan】平成30年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
<p>(1) 芸術文化に接する機会の充実</p> <p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校、地域によっては美術館の利用が困難 芸術文化に触れる機会の提供が必要 <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> 美術館の収蔵品等を活用した鑑賞機会提供等 文化部活動指導体制の充実 芸術文化に触れる機会の提供 魅力ある展覧会の開催 	<ol style="list-style-type: none"> 道立美術館の収蔵品を活用し、市町村の施設等で展覧会を開催する「移動美術館」の実施（2町） 学芸員が学校に作品を持参し、児童生徒に実物を見せながら鑑賞の手ほどきを行う「出張アート教室」の実施（6管内8校(小学校3校・中学校5校)） 高等学校等における文化部活動への部活動指導員の配置（103校145部146人） 北海道巡回小劇場の開催（22会場 24市町村） 道立美術館・博物館におけるコレクション展、特別展の開催（5美術館、3博物館で通年開催）
<p>(2) 美術館等を核とする地域文化の振興や魅力発信</p> <p>《課題・背景》</p> <p>北海道の美術館等がネットワークでつながり双方向でアートを紹介・発信するとともに、若手作家等の活動の場や機会の提供など美術館の機能を充実させることで「美術館を行き交う人々があふれ、北海道全体がアートの舞台となる」ことを目指す「アートギャラリー北海道」について、平成30年4月からの開始にあたり、美術館の連携強化と鑑賞機会の充実を図るための事業展開及び事業周知のための効果的な広報が必要</p> <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> 道立美術館における道内美術館等と連携したアートギャラリー北海道企画展の開催 アートギャラリー北海道モバイルスタンプラリーの開催 北海道150年と連動した高校生が協同で描く絵画「北海道みらい地図」の制作 専用Webサイトによるアートギャラリー北海道情報の発信 	<ol style="list-style-type: none"> 道立美術館における道内美術館等と連携したアートギャラリー北海道企画展を全道で開催（道立6館11展） 連携する美術館等を巡るアートギャラリー北海道モバイルスタンプラリーを開催（参加施設65、参加者1,677名、総スタンプ数2,603箇所） 「アートギャラリー北海道」と北海道150年を象徴する取組として、高校生が北海道の未来を展望する絵画を共同で描く「北海道みらい地図」を制作（4月～10月制作・11月3日 完成記念式～2月道庁赤れんが庁舎に展示） 専用Webサイトによるアートギャラリー北海道情報の発信（4月～運用開始、施設情報、展覧会・イベント情報等を随時発信） <p>◎鑑賞機会充実のため道立美術館コレクションの展示活用を連携館に案内（9月）</p> <p>◎道の動画サイトを利用した広報やイベント等で情報発信</p>

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a:進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b:進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c:進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d:進捗率80%未満)	定量評価
1	0	0	0	A

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p>《分析・背景》</p> <p>①「出張アート教室」については、未実施管内や離島で初めて実施するなど、実施方法を改善</p> <p>②専門的な知識や技能を持った部活動指導員の配置による部活動指導体制の充実</p> <p>④道立美術館、博物館の展覧会や教育普及事業等の利用者数が約96万人と目標値を達成（指標①）</p> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な地域、学校で芸術文化に触れる機会の提供が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した鑑賞機会の提供 ・魅力ある展覧会の開催 ・学校における芸術に関する教科指導充実のため、引き続き、出張アート教室の実施、鑑賞教育支援ツールの貸出 ・部活動指導体制の充実を図るため、引き続き文化部活動に部活動指導員を配置
<p>《分析・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道立美術館の展覧会観覧者数については、過去10年で2番目となるなど好調を維持 ・②の取組により、参加者1人あたりの入館（スタンプ数）は1.6箇所にとどまり、施設の魅力を相互に発信する広報活動など、連携による波及効果が限定的 ・主な情報発信のソースがWebサイトであり、広報媒体が不足 ・道立美術館等コレクションの展示活用について、平成30年度の希望はなし <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の充実と事業周知のため、より効果的な広報展開が必要 ・継続した事業展開と連携の強化のための事業構築と事業費確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアへの働きかけにより、より効果的な広報を展開 ・道立美術館Webサイトと文化財・博物館課（AGH）Webサイトの連動により継続して情報を発信 ・道立美術館を中核として圏域ネットワークを構築 ・ネットワークの強化・拡充を図るため、連携館ニーズ把握による事業展開を検討 ・既存道立館事業を活用してアートギャラリー北海道の事業を展開 ・助成金等を活用し、教育普及事業「みんなのアートプロジェクト」を道立各館と連携館により実施

<p>道立美術館と地域の美術館等との連携により、美術館を訪れる人を増やし、地域に賑わいをもたらすことを目指す「アートギャラリー北海道」展開方針に基づき、70施設と連携し、展覧会や各種PR事業等の取組を実施した。また、各道立美術館、博物館において、魅力的な展覧会の開催、教育普及事業等の実施により、96万人と目標値に達したところであり、施策の進展が認められる。</p>	<p>定性評価</p> <p>進展あり</p>	<p>総合評価</p> <p>計画どおり</p>
---	-------------------------	--------------------------

施策項目 3 0 文化財の保存及び活用の推進（1 / 2）

[指標の状況]

① 国及び北海道が指定する文化財(件)						② 北海道文化財保護強調月間に「文化財を活用した事業」を実施している市町村(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度	
a	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	333	337	341	目標値	—	—	59.0	64.0	70.0
実績値	331	—	336	—	—	実績値	56.6	—	70.1	—	—
進捗率	—	—	100.9	—	—	進捗率	—	—	118.8	—	—

[施策の推進状況]

【Plan】平成30年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
<p>(1) 文化財の調査・保存・活用の推進</p> <p>《課題・背景》 ・文化財の現状、修理状況、耐震化の状況の把握が必要</p> <p>《取組計画》 ①指定文化財の現状調査の実施 ②文化財の耐震化に係る働きかけ</p>	<p>①文化財バトロールの実施（14管内で実施）</p> <p>①未指定文化財の調査と指定及び登録の推進（建造物、考古資料、無形民俗文化財の現地調査を実施）</p> <p>②有形文化財（建造物）の耐震予備診断の実施</p> <p>②耐震化に係る市町村担当者説明会の開催（4会場で実施）</p>
<p>(2) アイヌ民族文化財の調査・保存・伝承活動の推進</p> <p>《課題・背景》 ・アイヌ文化財の伝承</p> <p>《取組計画》 ①アイヌ文書の翻訳 ②民俗芸能や技術の伝承活動</p>	<p>①叙情詩「ユーカラ」の翻訳整理、報告書の作成</p> <p>②伝承者養成のための各種講座の開催（7市町村、計101回）</p> <p>②アイヌ文化財専門職員等研修会の開催</p>
<p>(3) 世界遺産の登録と保存活用の推進</p> <p>《課題・背景》 ・世界遺産登録を目指している他の資産との競合</p> <p>《取組計画》 ①文化審議会意見等に基づく推薦書案の改訂 ②世界遺産登録に向けた更なる気運醸成 ③国等への働きかけ</p>	<p>①関係自治体と共同で「北海道・北東北の縄文遺跡群」推薦書案の改訂・保存活用協議会の設置・運営</p> <p>①構成資産（キウス周堤墓群ほか）の保全状況改善に係る指導・助言</p> <p>②世界遺産登録に向けた機運醸成のためのフォーラム・パネル展の開催（7回）</p> <p>②「北の縄文道民会議」等民間団体と連携した普及啓発事業の実施</p> <p>③関係自治体とともに官房長官に平成31年度の世界遺産登録の推薦を要望(H30. 12)</p> <p>◎北海道東部の竪穴住居跡群第2次調査の実施（平成30～33年度予定）</p> <p>◎竪穴住居跡群の保存活用に関するサハリン州との交流（平成30～34年度予定）</p>

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p>《分析・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ①の取組により指定文化財の現状把握及び未指定文化財の指定促進 ②の取組により耐震化の本診断が必要な建造物が把握できたが、すべての文化財について予備診断が実施されていないとともに本診断が必要な建造物の中に未実施のものが存在 修復や耐震化が遅れている文化財が存在 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財の現状、修理状況の更なる把握に向けて文化財パトロールの継続的な取組が必要 予備診断の完全実施と本診断が必要な建造物についてはその実施に向けて、市町村や所有者への働きかけが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の現状把握のために引き続き文化財パトロールを実施 災害発生時の有形文化財（建造物）の危険性について市町村や所有者に周知し、耐震予備診断および本診断の実施を促進 文化財保護の必要性を市町村や所有者に周知し、未指定文化財の指定及び登録の促進を図るとともに、修復等に係り利用できる助成制度を周知
<p>《分析・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ①の取組により「ユークラ」の翻訳書を発行 ②の取組により一般道民によるアイヌ文化の理解が促進されたが、道教委が実施する伝承者養成のための各種講座の実施と（公財）アイヌ民族文化財団などが実施するアイヌ文化振興事業が並立している状況にある。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> アイヌ文書の更なる翻訳に向けて翻訳整理、報告書の作成が引き続き必要 各種講座の受講者は、地区によってはアイヌ協会会員ばかりで一般道民は少なく、また実施地区が減少傾向 道教委が実施する講座は文化財としての保存・伝承に必要なものであるが、実際に文化財の指定が進んでいないため、文化振興事業との違いが不明確 	<ul style="list-style-type: none"> アイヌ文書の翻訳のために引き続き翻訳整理、報告書作成事業を実施 道内ではアイヌ文化に限らず民俗文化財の指定が進んでいない現状にあるため、民俗文化財の指定推進を幅広く進める中で、アイヌ文化財の指定を推進 伝承者養成のための各種講座は、無形の文化財保護を目的とした事業であることから継続した実施が必要であるが、今後の文化財指定の進捗状況や他部局のアイヌ文化振興事業の実施状況なども勘案して見直しも検討
<p>《分析・背景》</p> <p>①推薦書案の改定等は昨年度よりも精度が上がり、英作文に取組中 協議会設置・運営に関わり、キウス周墳墓群で追加指定予定土地所有者の同意を取得済。平成31年度（2019年度）は構成資産の保全状況を改善することが必要</p> <p>②の取組により、フォーラム・パネル展の集約人数は多くなっており、国内推薦に向けが機運が醸成</p> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発局等の保存活用協議会への参加未了 サハリン州との交流は総務省の委託を得られず未着手 	<ul style="list-style-type: none"> ①に関し、ユネスコ推薦に伴う保存活用協議会の正式運用開始に向け、開発局・東日本道路に参加要請 竪穴住居跡群の保存活用に関するサハリン州との交流（平成31～35年度総務省委託事業応募）を実施予定 引き続き普及啓発活動を実施

施策項目 3 0 文化財の保存及び活用の推進 (2 / 2)

[施策の推進状況]

【Plan】平成30年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(4) 文化財に関する情報の発信と文化財に親しむ機会の提供	
<p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財に対する道民の理解促進 <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> 文化財の情報発信 文化財に触れる機会の提供 	<ol style="list-style-type: none"> 文化財保護強調月間（10月8日～11月7日）における文化財公開等関連事業の促進（115市町村、307事業） 子どもたちや道民に地域に伝わる民俗芸能に触れる機会を提供（ほっかいどう子ども民俗芸能全道大会の開催）（北海道150年記念式典に合わせ8月5日（日）開催）
(5) 日本遺産の認定と活用支援	
<p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度新規認定に向けた取組 認定地域の活用支援 <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> 認定を目指す地域の支援 認定地域の取組に対する支援 	<ol style="list-style-type: none"> 日本遺産の認定を目指す市町村の取組への支援（平成31年度認定に向け、市町村からの申請書を国へ提出） 認定された日本遺産の観光や地域振興などへの活用の促進に向け、「日本遺産連絡調整会議」を通じて、知事部局担当部署へ働きかけを実施（調整会議を1回開催）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a:進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b:進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c:進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d:進捗率80%未満)	定量評価
2	0	0	0	A

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p>《分析・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①の取組による文化財の公開、展示活用など市町村への働きかけにより、目標値を達成（指標②） ・②の取組により子どもたちが民俗芸能を体験できたが、保存団体は人口減少等に伴い会員数が減少し、活動休止となる団体もあることが判明 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる文化財の情報発信が必要 ・民俗芸能の伝承に係る後継者や指導者の育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による文化財を活用した事業の更なる推進を図るため、引き続き市町村への働きかけを実施 ・民俗芸能の伝承に係り、各保存会への情報提供や保存会間の連携を図るための取組を実施
<p>《分析・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①の取組により新規認定を目指す2地域が申請 ・②の取組により認定地域に対する文化庁補助事業を実施（認定の翌年から3年間） <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不認定となった地域のストーリー等の問題点の分析と再申請を行う場合の取組への支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産の認定や認定後の取組推進のため、引き続き「日本遺産連絡調整会議」の開催及び市町村への働きかけを実施

<p>国及び北海道が指定する文化財の増加に向けて、文化財の現状等の把握が課題となっていることから、未指定文化財の調査を実施した。その結果、目標値を上回る336件の指定となった。</p> <p>北海道文化財保護強調月間に「文化財を活用した事業」を実施している市町村の増加に向けて働きかけを行った。その結果、目標値を上回る70.1%の市町村が実施した。</p>	定性評価	総合評価
	進展あり	計画どおり